

ドイツ経営（経済）学とは何だったのか

小 山 明 宏

要 旨

ドイツ経営（経済）学は、我が国では長い歴史を持つ研究テーマであり続けてきた。しかし、現代、21世紀の日本での経営学研究では、現実としてそれはむしろ、ほとんど顧みられなくなっているテーマである。それはなぜだろうか。ここでは20世紀前半からの我が国の経営学研究者の渡独とその成果についてを中心に、筆者の個人的な考察を展開した。20世紀半ば以降、ドイツにおいて経営（経済）学で採り上げられた諸テーマは、我が国ではあまり現実の企業の経営問題の解決のために向けられず、米国での研究成果の輸入に大きく後れを取った。それは我が国のドイツ経営（経済）学研究者の基本姿勢によるものだったといえよう。

キーワード：ドイツ経営経済学（German Business Management Theory）、ドイツ経営経済学会（German Academic Association for Business Research）、増地庸治郎（Yojiro Masuchi）、平井泰太郎（Yasutaro Hirai）、中西寅雄（Torao Nakanishi）

I はじめに

東京商科大学の増地庸治郎教授が1923年にベルリンへ行き、ニックリッシュ（Heinrich Nicklisch）の下で経営（経済）学を学んだのは、諸説あるものの、わが国の経営学研究者の海外での経営（経済）学研究の草分けのひとつだったことは、まずは異論のないところであろう（ただしこの頃はまだ教授ではなく助手だった）。そこでの成果はその後『ドイツ経営（経済）学（Betriebswirtschaftslehre）』という名称で我が国に採り入れられ、一時代を風靡した

ことは隠れもない事実である。

そしてその後、この増地教授の門下生が東京、神戸などの大学で我が国の経営（経済）学研究の最先端で重要な役割を演じ、その発展に大きく貢献したこともまた、よく知られていることである。

前述の通り、こういった研究トピックは、一般に『ドイツ経営（経済）学』と呼ばれ、関西学院大学、一橋大学、神戸大学などをはじめとしてある時期まで話題となっていたように思われるが、今、この現時点でそれらはどうなっているだろうか。関東、関西の大学・研究機関ではこのようなドイツ経営（経済）学はどのように採り上げられているだろうか。

本稿はこのような発想の下に、ドイツ経営（経済）学について今の筆者が思うこと、そして過去のドイツ経営（経済）学研究に対する思いを、自由に述べてみようという試みである。

II ドイツ経営（経済）学との筆者の関わり

筆者はいわゆるドイツ経営（経済）学研究のゼミに所属していたわけではない。筆者が学んだ大学の所属学部には前述の増地門下生とその孫弟子の方々が開講するドイツ経営（経済）学のゼミもあったが、筆者は大学・大学院と統計学・ORのゼミに所属し、モデル分析に従事していた。しかし就職後にエージェンシー理論の研究に従事することになり、その典型的な適用対象としてドイツの共同決定システムをエージェンシー理論で分析しようと思い立って、渡独し、以来ドイツ企業研究がテーマとなったのであった。

ドイツでのエージェンシー理論研究、そのフレームワークによるドイツ企業の共同決定制度の研究には、1980年代にはトリアー大学のラインハルト・ハレ・シュミット教授（エージェンシー理論研究）とハルトムート・ヴェヒター教授（共同決定制度の研究）の名が知られていた。トリアー大学でのその下での研究を通じて、ミュンヘン大学のアーノルド・ピコー教授、およびエルランゲン・ニュルンベルグ大学のホルスト・シュタインマン教授との知遇を得て、筆者は様々なチャンスを得ることができた。

特にピコー教授とのご縁は忘れられない。同教授とはミュンヘン大学（LMU, Ludwig Maximilians Universität, München）を定年退職された今も交流し、お会いしている仲である。初めてお会いしたのは1990年9月のミュンヘンだった。当時トリアー大学で客員教授として研究中だった筆者は、'Eigenarten des japanischen Managements' というタイトルで論文を書き、ヴェヒター教授の紹介で Zfbf (Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung) に投稿したのであった。その後、この雑誌の編集委員だったピコー教授から連絡があり、ミュンヘン大学のピコー教授の授業で、このタイトルで話したのである。ピコー教授はドイツ経営（経済）学では名高いハイネン（Edmund Heinen）の最後の門下生であり、その著書 'Industriebetriebslehre, 最後の改訂（第9版）' を行った方である。そしてハイネンの後任として、LMU で教えることとなったのであった。

ピコー教授によるレフェリーを経て私の論文は受理され、Zfbf, 1991年3月号に掲載された。

この当時から、私にとってはドイツ経営（経済）学と呼ばれるものは非常に難しいもの、というイメージがあった。学部時代に1年生の「経営学概論」で聞いたドイツ経営（経済）学の授業はとても難解なもので、教科書だった「経営学の基礎」という本は、その値段の高さとともに、第1ページ目から私には理解できない、驚くべきものだったのである。授業でも、たとえば「シェンブルーク」なる人が出てきていて、その所説を手掛かりに、規範論、経験的实在論等の難しい言葉が出てきて、18歳の筆者にはとても理解できないものだったのであるのをはっきりと覚えている。

21世紀となった現在、このようなドイツ経営（経済）学の研究は、どのようになっているだろうか。勉強不足で、寡聞にして知らぬことの多い筆者ではあるが、その目に入った範囲内で見廻してみても、頭に浮かぶドイツ経営（経済）学の研究者という人は、多いとは言えない、数人程度ということになる。

Ⅲ 現代ドイツにおける「企業研究」

1989年5月にミュンスター大学で開催されたドイツの経営（経済）学会（Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e. V.、通称 VHB）第51回大会に初めて参加した筆者は、翌年、1990年5月のフランクフルト・メインでの大会にも参加し、その後、トリアー大学のラインハルト・ハレ・シュミット教授の推薦で、1992年5月にスイスのザンクト・ガレン大学で開催された第54回年次大会で会員となった。その後1994年5月のパッサウ大学での第56回年次大会以来毎年、23年連続で年次大会に出ており、ドイツ語での発表も3回行って論文も公刊した。そこでのドイツ人研究者との交流および大会での様々な研究発表を見てきて思うことであるが、現代のドイツでは、いわゆる日本における「ドイツ経営（経済）学」というテーマでとりあげられるような学説史、方法論などが、大きくクローズアップされているのを見てきたことはない。そもそも、我が国でも、伝統的なドイツ経営（経済）学の研究で中心的な役割を果たしていた「ドイツ経営学研究会」が、すでに、実質的に休眠状態に入って以来、「学説史、方法論」などの単語自体が、もはやほとんど聞かれなくなってしまっているのではないかと、というのが、正直なところ、あるいは実情である。

こうして、現時点での日本においては、現代ドイツにおける「企業研究」についてとりあげている研究者も、残念ながらあまり見当たらない。そして、現代ドイツにおける経営（経済）学研究に目を向けてみても、企業の経済分析というテーマで目立った研究が輩出されているとは、残念ながら思えないのである。

ただし、ひとつだけ目につくことをあげるとすれば、現代のドイツでの経営（経済）学界では、少なくとも筆者が描いている、伝統的なドイツ経営（経済）学のイメージでの「企業経済」の捉え方、たとえばエーリッヒ・グーテンベルグにみられる企業経済への向き合い方とは異なったものになりつつあるのではないかと、ということである。

経営経済学原理〈第1巻〉生産編

経営経済学原理〈第2巻〉販売論

経営経済学原理〈第3巻〉財務論

この3巻は、エーリッヒ・ゲーテンベルグの

Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 1: Die Produktion, Berlin/Heidelberg: Springer-Verlag 1951, 1983 (24. Auflage) (ISBN 3-540-05694-7)

Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 2: Der Absatz, Berlin/Heidelberg: Springer-Verlag 1955, 1984 (17. Auflage) (ISBN 3-540-04082-X)

Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 3: Die Finanzen, Berlin/Heidelberg: Springer-Verlag 1969, 1980 (8. Auflage) (ISBN 3-540-09904-2)

の、それぞれ翻訳である。この3冊は伝統的なドイツ経営（経済）学における必読文献であると思われ、筆者も所有しているが、そもそも筆者がドイツの経営（経済）学（者）について多少知ようになってから感じ続けていた側面が、そこには典型的に現れているように思われる。

すなわち、ドイツでは、ひとりの（偉大な）経営（経済）学研究者が、企業経営におけるあらゆる面をすべてカバーし、持論を述べ、それぞれの分野で専門的な意見を述べている、という事態に筆者は驚異の念を抱いていたのであった。わが国では少なくともそのような形で認知されている経営学研究者を、今日まで筆者は寡聞にして知ることがない。そしてそれは、ひとりの研究者が企業経営の総ての側面をカバーして研究することが、各分野の専門化、細分化によって、今や非常に難しくなっていることに起因していると思われる。こうして現代ドイツにおいても、生産、販売、財務は、特に若手でそれぞれの分野独自の研究者が輩出し、学会の大会においても詳細な議論が行われている。

伝統的なドイツ経営（経済）学での、複数分野での認知された研究者といえば、現代においてはホルスト・アルバッハが、その最後と言えるであろう。エーリッヒ・ゲーテンベルグの流れを汲むアルバッハも、すでに定年を迎えて久しく、その過去の著作においても、モデル分析を伴う企業研究が行われ

ていたが、この分野でアングロサクソン世界から発信された、たとえばウィリアムソンらの経済分析とは、様相を異にするものだった記憶がある。

21世紀の今、2017年度に第79回（1992年以来、再びスイスのザンクト・ガレン大学で開催）を迎えるドイツの経営（経済）学会年次大会でもまた、個別テーマでの研究発表と討論が行われることとなる。企業の経済分析に関するドイツでの研究も、このような形で取り込まれていくものであろう。この大会のサイトはすでにオープンされ、次のような統一テーマが記されている。

Die VHB-Jahrestagung 2017 findet unter dem Generalthema „**From Insight to Impact – Erkenntnis mit Wirkung**“ statt. Im Vordergrund steht dabei die Diskussion über die Relevanz von universitärer Forschung für die Praxis sowie die Möglichkeiten, Wissenschaft und Praxis enger miteinander zu verknüpfen. So stellen sich u. a. folgende Fragen

- ・ Wie kann Wissen aus der betriebswirtschaftlichen Forschung an Führungskräfte vermittelt werden?
- ・ Wie lässt sich Know-how innerhalb einer Universität bündeln, sodass Nutzen für Wissenschaft und Praxis zugleich entsteht? Welche internen Organisationsformen bzw. unternehmerischen Modelle gibt es an Universitäten?
- ・ Ist Consultancy Research zielführender als universitäre Forschung?
- ・ Inwiefern stellen MOOCs und andere Online-Bildungsformate eine Konkurrenz zur klassisch universitären Ausbildung dar?

すなわち；

VHB（ドイツ経営（経済）学会）の2017年の年次大会は、“From Insight to Impact – Erkenntnis mit Wirkung (knowledge with action)” という全体テーマの下で開催される。そこでの焦点は、実務にとっての大学での研究の重要性と、科学と実務をより密接にできる可能性についてである。そこで、とりわけ次の諸疑問への答えを考える；

- ・ 経営管理研究の知識はいかに執行役員たちに伝達されうるか？

・大学での専門知識を、特に科学と実務にその恩恵が同時に発生するように結び付けさせるにはどうしたら良いのか、どのような内部組織構造とビジネスモデルが大学にあるか？

・コンサルティング的研究は大学での研究よりも効果的なのか？

・MOOC 他のオンライン教育法は古典的な大学での教育と競い合えるものか？

ということである。

これらを見ても明らかなように、もうすでに戦前からの「ドイツ経営（経済）学」の概念は、現代ドイツには無い、あるいは少なくとも主流な思想ではなくなっていると思われるのである。

現代ドイツにおける、「企業の経済分析」という点については、前述のミュンヘン大学、アーノルド・ピコー教授の門下生たちが、その後の進展を支えていると言えるであろう。我が国の新制度派経済学の教科書として一定の地位を得ている下記の文献、

アーノルド・ピコー、ヘルムート・ディートル、エゴン・フランク著、丹沢他訳、新制度派経済学による組織入門——市場・組織・組織間関係へのアプローチ、白桃書房、2007

は、彼らの著書、

Arnold Picot, Helmut Dietl & Egon Franck, Organisation, SCHÄFFER POESCHEL 2005

の翻訳である。同書は現在ドイツでは第7版が出たところである。ディートル、フランク両教授は、現在共にチューリッヒ大学教授で、やはり企業経済論に関連した講座を担当している。最近の両教授の研究としては、Sportökonomie、すなわちスポーツ経済という観点から、たとえばドイツのブンデスリーガの組織や企業体の研究をして、成果を公刊している。理論的に大躍進、という研究をしているわけではないが、分析手法として企業の経済分析を利用しているという意味で、現代ドイツにおける代表的な研究者たちであるということが出来る。新制度派経済学の比較制度論的な見方は競争政策

やパブリックな組織のあり方を考察する上でも有益な示唆を与えてくれる。ドイツでも企業の経済理論には様々な批判があるが、ドイツ独自の批判を視野に入れつつ、今後とも現状分析において、アングロサクソン世界と同様に、豊かな応用可能性をもちつづけることが期待できると思われる。

こうして考えてみると、いわゆる「ドイツ経営（経済）学」というものの研究者が我が国でこれほど減ってしまったこと、そして「ドイツ経営（経済）学」が我が国であまり採り上げられなくなった（と思われる）理由はどこにあるのだろうか。

筆者は、既に述べた通り、ドイツ経営（経済）学出身の研究者ではなかったし、その詳細にも明るくない。ただ、ここ数年来 VHB の年次大会に参加する日本人は関西学院大学の深山教授と筆者だけになっていて、しかも、筆者は縁あって、VHB の歴代の会長であったクラウス・マハルツィナ、ヴォルフガング・ヴェーバー、アーノルド・ピコー、ドード・ツー・クニープハウゼン・アウフゼスなどの教授たちと親しくお付き合いさせていただいていることから、2015年9月20～22日にハンブルグのヘルムート・シュミット大学 (Helmut Schmidt Universität, 別名 Universität Bundeswehr Hamburg, ハンブルグ国防大学) で統一テーマ ‚Ideengeschichte der Betriebswirtschaftslehre‘ の下で、VHB が主催して開催されたコンファレンスに、指名されて、発表を行うことになった。そこで、主催者側から指定された、私の発表テーマは ‚Die Rezeptionsgeschichte der deutschen Betriebswirtschaftslehre in Japan‘ である。直訳すると「日本におけるドイツ経営経済学の受容の歴史」であるから、まさに「ドイツ経営（経済）学」の日本における歴史の話である。

このコンファレンスでの私の発表原稿は、その後の修正を経てドイツ語論文として、2016年12月にドイツで出版される SPRINGER/GABLER VERLAG の Koyama, A., Die Rezeptionsgeschichte der deutschen Betriebswirtschaftslehre in Japan, in: Matiaske, W. und Weber, W. (Hrsg.), Ideengeschichte der BWL, Springer/Gabler 2016 という形で公刊されるが、そこでの筆者の議論をここに要約することで、本稿の主たる部分としたい。

IV 日独の経営（経済）学研究の交流の歴史の一側面

筆者がそこで注目し、述べているのは次の3人の日本人研究者である。

増地庸治郎（1896～1945）

平井泰太郎（1896～1970）

中西 寅雄（1896～1975）

偶然出生年が同じ1896年であるこの3人は、ドイツでの研究生生活の成果を帰国後に公刊している。それは、それぞれ次の通りである。

増地庸治郎、『経営経済学序論（同文館）』1926

平井泰太郎、『経営学入門（千倉書房）』1932

中西 寅雄、『経営経済学（日本評論社）』1931

以下ではそれぞれの目次を参照しながら、考えていくこととする。

前述の通り、増地庸治郎は1923年にベルリンへ行き、ニックリッシュ（Heinrich Nicklisch, (19. 7 1876 in Tettau～28. 4 1946 in Berlin)）の下で経営（経済）学を学んだのであった。

LEXIKON

Nicklisch



Nicklisch, Heinrich

Heinrich, deutscher Betriebswirt. * 19. 7. 1876 Tettau, † 28. 4. 1946 Berlin, Professor in Mannheim (1910) und Berlin (1921–1945). Mitbegründer der Betriebswirtschaftslehre.

*<http://www.wissen.de/lexikon/nicklisch-heinrich>による。

増地庸治郎、『經營經濟學序論（同文館）』1926、の目次は次の通りである。

第一章 經營經濟學の名稱

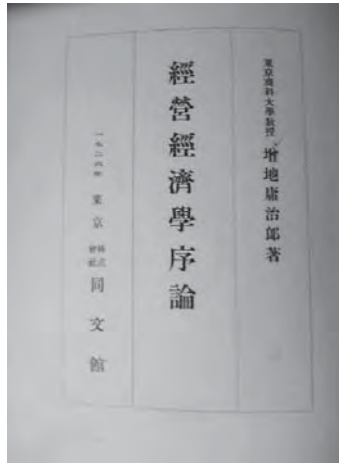
第二章 經營經濟學の發達

第三章 經營經濟學の任務

第四章 經營經濟學の問題と分科

第五章 經營經濟學の研究方法

附録 經營經濟學の發達（ステルン教授古稀記念論文集紹介）



この本がここで今、採り上げられる大きな理由の一つに、その第一章「經營經濟學の名稱」の冒頭の文の存在がある。それは次の通りである。

「こゝに「經營經濟學」とはドイツに於ける Betriebswirtschaftslehre の邦譯であるが、此名稱の用ひられたのは僅々數年來のことであつて、而も此名稱は學問の内容を示すに最も適當して居る爲に急速に普及し、今やドイツに於ては殆んど獨占的地位を占めるに至つた。斯の如く經營經濟學といふ名稱は極めて最近の使用に屬するけれども、學問としての發達は既に數百年の歴史を有し（第二章参照）經營經濟學以前には商業學、私經濟學、單獨經濟學、

「経営學」等種々の名稱を以て呼ばれたのである。而して學問上重要な名稱其物にあらずして名稱の變遷と關連して内容の變更されたことにある。」

我が国に「經營經濟學」というコトバを初めて持ち込んだのが誰であるかについては諸説あり、この増地庸治郎か、後述の平井泰太郎かは筆者にはわからない。ただ、平井泰太郎は1922年2月に渡独していて、増地庸治郎よりも先である。とはいっても平井泰太郎は1926年7月の、今の日本經營学会の設立にあたっての、その名称を決める會議では、「日本商學會」ではなく、「日本經營學會」という名稱に賛成しているようで、なぜ「日本經營經濟學會」という名稱にならなかったのか、興味深いところである。増田（2012）によると、その後1927年から1930年までに發表された平井泰太郎の5本の日本語論文ではすべて「経営学」という用語が使われている。

なお、増地庸治郎は我が国ではもっぱらドイツからの知識の紹介ということで知られることが多いが、筆者は縁あって、同教授のご子息、増地昭男・成蹊大学名誉教授と親しくお話しして、父・増地庸治郎教授のことをうかがうことができた。それによると増地庸治郎教授は実は米国にも短期ながら滞在経験があり、英語文献も研究用にかなり準備されていた、とのことである。もちろん、主たる研究対象はドイツの制度であり、資料もそちらの方が多かったと思われるが、米国企業についても話をしておられた旨、うかがうことができた。

平井泰太郎、『經營學入門（千倉書房）』1932については、増田（2012）では、

‘入門’とはいえ、今どきの、初心者念頭に書かれた、いわゆる「入門書」ではない。「ともすれば学者の数だけ学説があるといわれる経営学界の現状」を念頭に、「現在、経営学の本質に関して持たれておると考えられる諸問題」について、自らの基本的見解を明らかにしようと試みた、きわめて高度に専門的な書であった’

と、讚えている。

この3人の中で平井泰太郎は、前述の和書以外にドイツ語で共著の本を出しており、この場合、そちらが採り上げられるべきであろう。

„Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre, ausgewählte deutsche Abhandlungen“, *mit Prof. Alfred Isaac* (1925)

ただし、よく知られているのはその改訂版で、

„Neues Betriebswirtschaftliches Quellenbuch, Eine Allgemeine Betriebswirtschaftslehre in Einzeldarstellungen“, *mit Prof. Paul Deutsch*, Leipzig (1938).



Paul Deutsch (4. 2 1901 in Rybnik ~ 19. 6 1977
in Istanbul)

* <http://www.igghhl.de/rektoren.pdf> による。

この本の目次は次の通りである。

- I. Betriebswirtschaftslehre und Betriebswirtschaft als Gesamtheit.
 - A. Aufgabe und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre
 - B. Betriebswirtschaftslehre außerhalb Deutschlands.
- II. Hauptfaktoren der Betriebswirtschaft
 - A. Allgemeine Grundlagen
 - B. Arbeit und Finanzierungsmittel im Betrieb
- III. Marktaufgabe der Betriebswirtschaft
- IV. Rechnungslegung

これらの増田（2012）での訳は以下の通りである。

- I 経営経済学と全体としての経営経済：
 - A. 経営経済学の課題と発展
 - B. ドイツ国外の経営経済学
- II 経営経済学の中心要素
 - A. 一般的基礎
 - B. 経営における労働と財務手段
- III 経営経済の市場課題
- IV 会計制度

平井泰太郎は大正7年（1918年）3月に神戸高等商業学校を卒業し、4月に東京高等商業学校専攻部商工経営学科に入学した。そこで上田貞次郎（1879年～1940年）の研究指導を受けた、まさに経営学徒である。そして大正9年（1920年）3月に専攻部を卒業し、5月に神戸高等商業学校講師に就任したのであった。上田貞次郎の弟子には、一橋大学教授や日本学士院会員等を歴任した上田辰之助、東京商科大学教授を辞し実業界に転じた猪谷善一、会計学者の太田哲三、思想家家の金子鷹之助、経済学者の山中篤太郎等などがいるとのことであるが、ここに平井泰太郎をその重要な門下生として列することに、筆者は何らのためらいもない。

中西 寅雄、『経営経済学（日本評論社）』1931

中西寅雄は後世、会計学、特に原価計算や管理会計で我が国の研究・教育そして制度形成に大きな役割を果たした人物であることは、よく知られている通りである。その中西は、1923年から1926年までベルリンでシュマーレンバッハ（20.8 1873 in Halver-Schmalenbach～20.2 1955 in Köln）の下で研究し、1931年にこの本を出版した。その目次は次の通りである。

- 第一章 経営経済学の本質
- 第二章 個別資本の生産過程
- 第三章 個別資本の流過程

第四章 個別資本の循環とその回轉

第五章 財産及資本の本質と其構成

第六章 株式會社



Verbandsgründer: BWL-Pionier
Prof. Eugen Schmalenbach

*<https://www.bdvv.de/de/der-bdvv/geschichte-neu/die-betriebswirtschaftlichen-anfaenge.html> による。

この本が他の二人の著書と大きく異なるのは、この目次から類推できるように、書名は經營經濟學であるが、第五章、第六章でいわゆる財務のトピックがすでにある程度詳しく採り上げられていることである。すなわち

第五章 財産及資本の本質と其構成

一 財産及資本の本質

二 財産の構成

三 資本の構成

四 財産構成と資本構成との相互關係——特に流動性の問題

五 収益率

第六章 株式會社

個人企業の組合企業及び株式會社への發展

株式會社の本質

株式資本の貨幣資本的性質

株式會社の寡頭支配

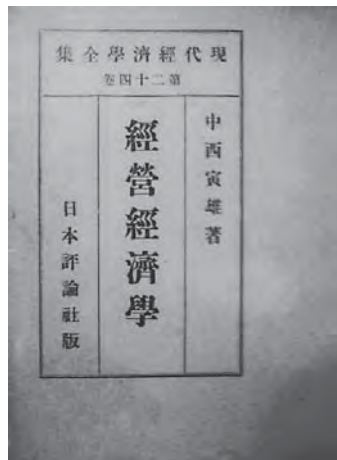
株式會社企業と個人企業

（株式会社金融）

カルテル、トラスト、コンツェルン、

（資本集中と合理化運動）

となっており、あえて言えば（すでに当時の）企業経営の現場にそのまま持ち込んで使える知識が、この時代のまさにこの啓蒙的な書において、中西寅雄によって論じられていることは、特筆してよいと思われる。



こうしてドイツと日本の間の長い学術的な交流の歴史の中で、多くの日本人経営学研究者（少なくとも初期の研究者は）が、日本にドイツ経営（経済）学の知識を導入しようとし、また実用的な適用を試みてきた。しかし今日では、残念ながら、日本の実務家はドイツの経営（経済）学にはあまり注目していないといえる。これは、今日までの最近、これまでの日本のドイツ経営（経済）学の研究者が、理論と歴史問題というテーマに非常に強く集中し

たせいだったかもしれない。ドイツに関連した、より実践的な経営管理上の問題に注目するための、日本の研究者による動きが再び起こることが期待される。コーポレート・ガバナンスの日独の比較研究は、筆者はこのような可能性のひとつと考えている。

わが国でドイツ経営（経済）学研究を担ってきたのは、すでに述べた通り、ドイツ経営学研究会という研究グループであった。この研究グループで活動していたほとんどの教授は、今日ではもう引退し、その後継者たちは、もはや方法論やドイツ経営（経済）学の学術的な歴史などにはむしろ興味を持ってはいないのである。そこにいた彼ら、そして現代の経営学の学生や若手教員の間で最近では人気のあるトピックは、日本でも経営戦略論などであり、ドイツ経営学研究会はもはや事実上存在しなくなっている。

ドイツ企業研究は、たしかに意味のあるテーマではあるが、昨今のように手近に触られる（と感じさせる）経営戦略やマーケティングに比べると、興味をもたれる可能性は低いものと言えるであろう。10年前までドイツ経営（経済）学研究を行ってきた（当時の）若手・中堅研究者さえも今や、短期



(2015. 9. 21 ハンブルグ国防大学にて
最後列左から4人目がアルフレッド・キーザー)

的な利益（お金）をもたらしてくれるそちらのテーマへ走って、ドイツには全く興味を持たなくなっている事実を見ても、今後我が国におけるドイツ経営（経済）学研究は、まずは「役割を終えた」と考えても致し方のない処であろうと思われるのである。

前述の、2015年9月のハンブルグでのシンポジウムでも、筆者は席が偶然隣だったアルフレッド・キーザーと話すことができた。

彼の組織理論の有名な教科書（いわゆる「キーザー・クビチェック」）は門下生である新著者も加えた最新改訂版がドイツの書店に今も並んではいるが、昨今は新しい教科書が山のように出版され、この最新改訂版も含めて、ドイツ経営経済学のいわばひとつの象徴のように感じていたこの本の初版とは全く感触の違う本ばかりだと思えるものである。

（筆者は学習院大学経済学部教授）

参考文献

- Koyama, A., Die Rezeptionsgeschichte der deutschen Betriebswirtschaftslehre in Japan, in: Matiaske, W. und Weber, W. (Hrsg.), Ideengeschichte der BWL, Springer/Gabler 2016
- 平井泰太郎（1932）『経営學入門』千倉書房
- 増地庸治郎（1926）『経営經濟學序論』同文館
- 増田 正勝（2012）、「平井泰太郎博士とドイツ経営学」、『広島経済大学経済研究論集』第34巻第4号 5-19頁
- 中西 寅雄（1931）『経営經濟學』日本評論社
- <https://www.bdvb.de/de/der-bdvb/geschichte-neu/die-betriebswirtschaftlichen-anfaenge.html>
- <http://www.igghhl.de/rektoren.pdf>
- <http://www.wissen.de/lexikon/nicklisch-heinrich>